

農業用水管理と水田利用再編対応

波多野忠雄（九州農業試験場）

HATANO, T. : Land Utilization and Irrigation System on Paddy Field

水田農業は、水と合体した土地を基本的生産手段とするものであり、そのことが一定の地域社会の中で、土地利用方式や技術構造を規定し、生産力の実現を基礎づける。そこで、社会的利用を強制する現在の水利施設体系と土地所有のもとで、米の生産調整に対応する用水管理と土地利用の実態を、筑後クリーク水田地帯の一集落の現地調査をもとに検討した。

1. 農業用水と管理主体の変貌

北九州の福岡・佐賀両県には、広大なクリーク水田地帯が存在する。クリークは、農業用水の圃場レベルにおける利用調節と循環灌漑的の反復利用を可能とするなど、すぐれた水利施設である。しかし、その保全管理や用水管理は「水困い」地域としての対応が強く要請される施設でもある。1980年センサス（集落調査）で見ても集落の共同作業による管理率は高く変化していない。だが、不出役対応をとる集落割合は大中に増加し60%に達してきている。地域的対応を必然とする水利施設管理も農民層の分化の中で新たな対応を要する時期に至っていることを示している。

2. 農業構造と水利

筑後クリーク地域の農業は、佐賀・白石地域と対比すれば次の如き特徴をもつ。①水稲収量水準は、40年代以降両地域との格差を増大し低位にある。②裏作土地利用では、小麦が中心であるがイグサの集約作もあり、水稲生産力に影響を与えていると思われる。③零細規模層が多く、戦前から集約的土地利用と兼業が多かったが、近年水田土地利用率は低下し、佐賀を下廻る。

水利構造では、クリーク用水確保のための施設化は先進的にすすめられたが、個別圃場における揚水灌漑施設はイグサ栽培等に個別的に見られるものの、夏作における「個別的水利利用」の展開は相対的に遅れている。

調査集落は、筑後地域では耕地規模の大きい、クリーク地帯の上流周縁部にあたる。用水に恵まれており、集落の水管理は、3名の水利委員（2年任期）が当たり、堰上げによって、自然灌漑が可能なため、揚水灌漑施設はイグサ栽培のための個別的施設を除いては設置されていない。

3. 集団転作対応と土地利用

集落の「水困い」による自然灌漑可能なこの調査地区

は、米麦二毛作を基幹とするかつての技術段階では、恵まれた地域であった。しかし転作を契機として、水利施設の後進性が一気に露呈し、個別的利用は困難であった。1981年度から転作地の集団化をはかり、転作率24%のうち75%を圃地化した。集団地は集落耕地のうち標高の高い（水のかかりにくい）地区を選定し、この地区の堰上げをしないことで対応した。耕地の所有と利用の調整は、一部の交換耕作を含めて、農地利用増進事業にのせ、肩代り転作に対しては、互助制度もとり入れている。従来転作の主作物である大豆が大部分捨て作りのにならざるをえなかったことから必要な措置である。

その結果、①夏作の実質的休閑（麦・イグサ転作）は減少し土地利用率が高まった。②集団化により大豆栽培が捨て作りを脱して行なわれるようになった。③部分的ではあれ、集約作物（ナス）導入が試みられ、市場対応を含めて新たな模索が展開された。④集団化を契機とする農地利用増進事業の適用によって、転作地外を含む農用地の所有・利用の調整が前進した。

4. 集団対応の限界と課題

筑後クリーク水田農業が、集約的商品作（イグサ）が、需給事情から困難に直面している中で、集団的対応によって、耕作放棄地が縮少し、萌芽的にしる新たな集約作物が導入されたことは評価されてよい。しかしこれが前進的意義をもつには、集落段階における対応では限界がある。それを解決するには集落管理クリークの水位低下が必要である。そのためには、①自然灌漑を前提とする水管理から、機械灌漑施設の整備による水管理体制への移行が必要である。これは稲作技術の現段階（間断灌漑水管理の重要性）から見て、また導入畑作物の灌漑施設として活用する上でも緊急の課題である。②同時にクリーク水位の低下には用水量の増大が必要となり、流域における用水量確保対策が伴わなければならない。③用排水路の整備は強雨地域であり、潮の干満差の大きいことを配慮した承水路の設置と樋門管理が一層重要となる。

こうした条件整備によって、生産性格差も発現すると考えられるが、集約小規模経営が歴史的存在であり、中規模層の根強い土地保有の動向を考慮すれば、集落対応による土地利用は、広範な中規模層を含む組織化によって本格的な展開をするといえよう。